

# 大学改革と反右派闘争（下）

名 和 又 介

## 6. 反右派闘争の始まり

反右派闘争は6月8日付人民日報の記事「これはなぜか」がその始まりとみなされているが、毛沢東が反右派闘争の決意をしたのは、それより半月以上早い5月中旬のことである。5月15日に毛沢東は内部資料「事態は変化しつつある」を執筆して、以下のような見解を表明した。引用部分が多少長くなるが、これらの文章は反右派闘争を進める際の基本的認識と考えられるので、省略する訳にはいかないのである。<sup>(1)</sup>

「修正主義あるいは右翼日和見主義の誤った思想をもつ者も一部いる。これらの人はわりあい危険である。なぜなら、かれらの思想はブルジョア思想が党内に反映したもので、かれらはブルジョア自由主義にあこがれ、すべてを否定し、党外のブルジョア知識分子と無数の糸でつながっているからである。ここ数ヶ月らい、人びとは教条主義を批判してきたが、修正主義を見のがしている。」

「わが党にはおおぜいの知識分子出身の新党员がおり（青年団員にはいっそう多い）、そのうちの一部はたしかにかなりゆゆしい修正主義の思想をもっている。かれらは、新聞の党派性と階級性を否定し、プロレタリア階級の報道事業とブルジョア階級の報道事業との原則的な区別を抹殺し、社会主義国の集団経済を反映する報道事業と、資本主義国の無政府状態の経済、独占体間の競争の経済を反映する報道事業とを混同している。かれらは、ブルジョア自由主義をもてはやし、党の指導に反対している。」

「最近、民主政党と大学のなかでは、右派の態度がもっとも断固として

おり、もっとも気ちがいじみている。かれらは、中間派が自分の味方で、共産党についていくはずはないと思いこんでいるが、その実、これはただの夢にすぎない。」

「わが国では、ブルジョア階級とブルジョア知識分子の政治面での真偽善悪を見わけするのに、いくつかの基準がある。主としては、ほんとうに社会主義を求めているのかどうか、ほんとうに共産党の指導を受けいれているのかどうかを見るのである。かれらはずっと前にこの二カ条を認めたが、いま、一部の者がそれをくつがえそうとしている。それは許されない。」

その前日5月14日には「党外人士の党・政府批判報道に関する指示<sup>(2)</sup>」を通達し、鳴放運動の継続と、右派・反共分子の言論は一字一句の訂正もなく報道するように求めた。

続いて5月16日には「当面党外人士に対する批判に関する指示」を出し、各地で十分情勢を把握し、中間派を団結させて右派を孤立させるように命じた。この段階で反右派闘争の材料集めと反撃の用意を始めたといえよう。さらに5月20日には「運動の指導強化に関する指示」を出し、各地の党機関紙は右翼の反動的言論を引き続き掲載するとともに、右翼の反動的論点を批判した、あるいは誤りの観点を批判した言論を特別注意深く掲載するよう指示した。人民日報をはじめとする党の機関紙は、これら一連の指示に従い、それぞれ誰の目から見ても批判に値するような、典型的な批判材料さがしを始めたものと思われる。その結果、人民日報の思惑と符合したのが、中国人民大学講師葛佩琦の発言であったといえる。

5月31日付の人民日報は「教師達は異なった観点から問題を提出した」というタイトルで中国人民大学の座談会を報道した。葛佩琦の発言はとりわけ人目を引く内容であった。彼の発言要旨は黒のゴチックで次のように紹介された。

「今日の党と大衆の関係は、解放前に比べ、十万八千里の隔りがある。党員は大衆監視の秘密警察の役割を果たしている。『共産党の指導がなくとも、人々は売国奴になることはない。』」

人民日報に似つかわしくないセンセーショナルな報道の仕方である。以下に、批判のたびごとに引用される文章を紹介しよう。

「以前大学で地下工作をしていた時は、進歩派と連携し、中立派をかちとるなどのやり方だったが、今は党員が大学の指導をしている。党員の成績は総括報告の回数で決まり、報告が多ければ即ち、よき党員ということになるため、党員は大衆監視という秘密警察の役割を果たしている。しかし、党員を非難するわけにいかない。というのは、党組織が彼らに情報を提供させているからであり、これは組織が与えた任務なのだから。」

「中国は反革命も含めて六億人民の中国であり、共産党の中国ではない。党員が主人公の態度をとるのはかまわないが、しかし君達が『朕は国家である』と思うのは、決して許せない。君達は自分が権力者であるからといって人をしりぞけてはいけないし、党員のみが信頼でき、他はすべて信用できない、とりわけ不平がちの党外者は信用できないなどと考えるはならない。共産党は、うぬぼれてはいけないし、私達知識人を信用しないのも問題だ。うまくやれば問題ないが、下手をすれば大衆は君達を打倒し、共産党員を殺すだろう。君達をひっくり返しても愛国的でないと言うことはできない。なぜなら、共産党員が人民のために奉仕しなかったからだ。共産党が滅んでも、中国が滅ぶことはない。なぜなら、共産党の指導がなくなっても、人々が売国奴になることはないからだ。」

葛佩琦の発言は、全体を通して読めば「驕る平家は久しからず」の警告として理解することができる。<sup>(3)</sup>しかしながら、各文言は刺激的、挑戦的な言葉に満ちており、誤解を招きやすい表現であったこともまちがいない。例えば、「下手をすれば大衆は君達を打倒し、共産党員を殺すだろう。」などは、不穏当かつ不用意な表現であり、反右派闘争の際、攻撃的となった部分でもある。

案の定というか、果たしてというべきか、6月5、6、7日の人民日報には「読者来信」と題して、葛佩琦批判の投稿が掲載された。人民日報が「読者来信」を掲載するのは希有のことだが、この前後は意外と多用して

いる。6月8日以降の葛佩琦批判が暴風雨のようになるのは言うまでもない。6月6日の「時間をきりつめ、整風運動を引き続き展開する指示」では、中間派をかちとり、左派を団結させて、機が熟したら彼らを動員して右派と反動分子に攻撃をかけることができるよう通達し、反右派闘争の近いことを表明した。その機の熟したのが、6月8日の指示「力を結集して右派分子の気違いじみた攻撃に反撃を加えよう」（毛沢東起草）であり、人民日報社説「これはなぜか」の発表であった。

毛沢東の指示は短いものだが、次のような表現がある。「一部のよくない資本家、よくない知識分子、社会の反動分子が、いま労働者階級と共産党に気違いじみた攻撃をかけており、労働者階級の指導する国家権力を打ち倒そうとしている。」「要するに、これは一大合戦であり（戦場は党内にもあれば党外にもある）、この戦いに勝たなければ、社会主義は築き上げられず、その上、『ハンガリー事件』の起こる危険性もいくらかある。<sup>(4)</sup>」

「これはなぜか」は、盧郁文（国务院秘書長補佐）あての脅迫状を紹介し、<sup>(5)</sup>この脅迫状は右派の挑戦状だと決めつけている。

「この脅迫状は当面の政治生活における重大事件だと我々は考える。というのは、この手紙はまちががなく広大な人民への警告であり、一部の人々が党の整風運動を利用し、先鋭な階級闘争を推し進めている合図だからである。この手紙は、国内の大規模な階級闘争は既に過ぎ去ったものの、階級闘争はまだ終わらず、思想戦線ではとりわけそうであると、我々に教えている。」

広大な中国を支配する共産党が、一通の脅迫状を証拠として、反右派闘争を始めたことは、何かしら座り心地のよくないアンバランスな印象を与えている。さらにここで表明された階級闘争永続論のはしりは、反右派闘争だけでなく文化大革命の思想的背景となるだけに、簡単に見過ごすことのできない部分である。また、この見解は前年8月に開催された八全大会の劉少奇発言とも抵触する見解であった。この矛盾の処理は、7月中旬の青島会議まで持ち越されることとなる。

盧郁文の発言は6月7日の光明日報に詳しく紹介されている。5月25日の中国国民党革命委員会中央拡大会議の席上で、盧郁文が、党批判は实事求是であるべきだと発言し、党批判への反論をしたところ、多数の出席者に罵倒されたばかりか、脅迫状まで受け取ることになったと述べた。盧郁文は脅迫状の威嚇に屈せず、今後も是々非々を明確にすると意思表示したのち、さらに儲安平の発言を批判し、「党天下」の思想問題がすべてのセクト主義の最終的な根源であるというのはひどい誤りであると非難した。その批判のなかで党と政府の関係にふれる際の基本原則として、1. 共産党の指導は動かさない、2. 社会主義の方向はあいまいにできない、3. 制度・方法の善し悪しは人民の利益が基準で、個人の好き嫌いで決めてはならない、の三点を挙げて示した。

以上、彼の諸発言から判断すると、盧郁文の言葉は到底一個人の発言とみなすわけにはいかない。いわば共産党の代弁人としての役割を果たしているといえるだろう。であればこそ、人民日報は翌6月8日の記事で、この脅迫状を全面的に取り上げ、右派の卑劣さを際立たせたのである。葛佩琦の反動的論点をあぶり出し、盧郁文の反批判を擁護して、お膳立てが整ったところで、6月9日付人民日報は「積極的な批判も必要だが、正しい反批判も必要である。」との社説を掲げた。今一度ふれると、葛佩琦の反動的論点への批判と、盧郁文あての下劣な脅迫状への怒りを武器として、反右派闘争が始められたことを確認しておく。10日の社説「労働者が発言した」、11日の社説「全国の人民は社会主義の基礎で団結しよう」、12日の社説「善意の批判に正しく対処しよう」、14日の社説「立場の問題か」などは、共産党の指導を絶対視し、右派を犯罪者扱いしており、たたみかけるように連日來のキャンペーンが続いた。

6月14日の人民日報1面下段に「文匯報のある時期の資産階級的的方向」と題する人民日報編集部の記事が掲載され、「この2種の新聞（文匯報と光明日報）は、ある時期『百家争鳴』というスローガンと共産党の整風運動を利用し、大量の資産階級的観点や自由主義礼賛の文章や扇動的な報道

を発表した。」と、社会主義国の新聞の立場に立つべしと非難した。さらに「録して参考とす」と題した姚文元の記事を転載した。この記事は、新民主主義青年団の全国代表大会における毛沢東発言を、解放日報、人民日報、文匯報がそれぞれどのように取り扱ったかを比較し、文匯報の軽視ぶりを揶揄したものである。後に明確になるのだが、毛沢東はこの発言で「団結せよ、断固として勇敢に社会主義の偉大な大事業のため奮闘せよ、社会主義を離れたすべての言論や行動は誤りである」と述べて、反右派闘争のシグナルを発していたのである。6月10日の指示<sup>(6)</sup>は、「民主党派、大学教授、大学生には、いずれも一部分の右派と反動分子がいて、今回の運動で最もひどく騒いだのは、この者たちだ。」と指摘し、反右派闘争の矛先を明確にした。民主諸党派、大学の教師・学生達は、6月8日以来の一連のキャンペーンに驚愕し、茫然自失の状態ではなかったかと想像される。しかし、彼らは何の準備もないまま、反右派闘争という大衆運動のなかに投入され、被害者としての、あるいは加害者としての役割を演じてゆくこととなる。民主諸党派は6月18日から7月6日にかけて中央常務委員会を開催し、民主諸党派内で、整風（反右派闘争が中心）を展開することと、社会主義の道を歩み、共産党の指導を受けることを決定した。民主諸党派が共産党の指導を受け入れることは、諸党派の規程に明文化されていることであり、何ら問題はない。しかし、「長期共存、相互監督」の問題はどう処理するのであろう。

そもそも「長期共存、相互監督」の問題は、民主諸党派から出されたのではなく、毛沢東が「十大関係を論ず」の7、「党と党外の関係」に言及し、「共産党と各民主党派が、長期共存、相互監督してゆくことは、利益となる点がある」と述べ、それを受けて中共中央統戦部部長李維漢が、「引き続き、人民民主統一戦線を強固に拡大しよう」で「中共中央はすでに共産党及び各民主党派の長期共存、相互監督、中でもまず第一に共産党に対して監督的役割を担う方針を打ち出しました」と発言したことに由来している。共産党と民主諸党派のこの時期の関係については、毛利和子

「毛沢東政治の起点<sup>(7)</sup>」が詳しいので、それを参照してもらうことにし、ここではそこから一文のみ引用させていただく。

「このように、五六年秋、党は民主党派を独立の政党として制度化し、新しい多党協力システムを模索しており、連合政権に近い構想の策定に入っていたといえるのである。」

ここからうかがえることは「長期共存、相互監督」は単なるスローガンではなく、多党協力システムでの実体的役割を担わされた言葉であったという点である。反右派闘争における批判では、共産党を監督するとは、なんと身のほど知らずであるのかといった口吻のものも少なくないが、それは民主諸党派にとり、いわれのない非難であったというほかはない。

次に大学改革関係の問題に移ろう。

6月8日付の人民日報に「整風一ヶ月の体験」と題した梁思成<sup>(9)</sup>の文章が掲載された。党の政策にあれこれの不満をもったものの、党の成果は偉大であると賛辞を呈した内容であるが、文章の最後で大学からの党委員会の撤退に反対であり、党の指導が必要であると記している。文章のポイントはこの主張にあるのだろうと推測される。

続いて6月11日付では「大胆に批判を展開し、熱心に争論を進めよう」と題した、北京師範大学学長陳垣<sup>(9)</sup>の発言を掲載した。陳垣は党委制について以下のように断言した。「大学では、党の指導は動かさない、党の指導を弱めようとしたり、党は大学から撤退すべきだという類の意見は適当ではない。もし党の指導がなくなれば、どのようにして社会主義の大学を運営していけるのか。これは簡単で分かりやすい道理である。」さらに6月12日付の人民日報記事「高等教育改革中の三つの問題」で北京大学副学長周培源は「今後、党委員会の仕事は強化すべきで弱めてはならない。党委員会は大学を出ていけというのは、荒唐無稽な主張である。」と、党委制擁護の意見を開陳した。さらにたたみかけるように6月14日付の人民日報は「党の大学指導は弱めるべきではなく強化すべきだ」というタイトルで人民日報記者の記事を掲載した。「教授治校」と「民主办校」を紹介し、

これらは名が違うのみでその実質は党の指導を取り消したり弱めたりするものだと決めつけ、党委制の強化を結論とした。<sup>(10)</sup> 大学における党委制は、共産党の指導の実体であり、党委制の否定は共産党の否定となり、以後党委制は批判してはならない聖域となるのである。

しかし、この党委制の問題も、先ほど述べた「長期共存、相互監督」とよく似た状況があったことにふれておかねばならない。そもそも清華大学座談会が催された経緯は、「長期共存、相互監督」の方針のもとで、大学内の共産党の基層組織と民主諸党派の基層組織のあり方を研究するためであった。また、この座談会で中共中央統戦部の彭友金は、民主諸党派を学内行政に参加させ、地位を平等にすると発言している。中共中央統戦部は当然党委制の変更も考慮に入れていたはずである。さらに毛沢東自身が党委制の変更を、「上海局杭州会議での講話」<sup>(11)</sup>（1957年4月）で話題にしている。その発言は、「大学の党委員会を改革する必要があり、幹部を受け入れて任務を完了すると、今すぐ動員しなければならない」という内容である。毛沢東の本意は、現在の官僚主義的な党委員会を拡大・改組し、実践経験を積んだ幹部を投入して、大学問題に取り組みせ、現幹部は基層単位に降ろして、実践経験を豊かにさせる、という趣旨であったと推測できる。章伯鈞・羅隆基は、この毛沢東の発言を利用し、「まず大学の党委制を撤回することを主張する。共産党に請け負わせてはならない。と、毛主席は述べられた。」と、その講話を歪曲して伝え、民主同盟の工作簡報に印刷して全国の組織に発送したという。<sup>(12)</sup> <sup>(13)</sup> 呉晗は、これを章伯鈞・羅隆基の陰謀として非難しているのだが、事実はそのほど簡単でもなさそうである。本稿の3章で光明日報の「復旦大学は党請け負い制を取り消す」の誤報道にふれたとき、筆者は次のように記した。「当時の状況では、この記事の内容を不思議に思えない雰囲気があったことは記憶しておいてよい」と。党委制の変更は、当時の状況下では、毛沢東の意味する拡大・改組から民主諸党派の意味する縮小・改組あるいは撤回をも含んだ幅広い内容をもっていたのではないのか、と思われる。共産党や高等教育部の内部でも、



このような認識（党委制の変更）はある程度の市民権を有していたと想像できるのである。

しかし、毛沢東が反右派闘争を発動し、社会主義の堅持と共産党の指導という政治的基準を振りかざすと風景は一変したのである。党委制にふれることのできない大学改革がどうなるかは7章でみることにする。

党委制が聖域となると、党委制に抵触したグループや個人が右派として批判されることとなるのは逃れようのないことであった。民主同盟の「大学党委請け負い制」研究グループと、その成果「大学の指導制度に対する我々の提言」が批判の集中砲火をあびたのも、由なしとしない。黄藥眠、費孝通、呉景超、陶大鏞は各紙誌でとりわけ厳しく非難された。同じ運命をたどるのが、「科学計画」グループとその成果「我が国の科学体制に関する問題への提言」であり、とりわけ「提言」の社会科学に言及した部分である。<sup>(14)</sup> 批判の口火をきったのは潘梓年<sup>(15)</sup>だが、彼は旧社会科学を資産階級社会学だと決めつけ、旧社会科学は簡単に復興させるべきでないと批判した。<sup>(16)</sup> この「科学計画」グループのメンバーは、曾昭掄、華羅庚、千家駒、童第周、錢偉長であるが、華羅庚、千家駒、童第周の三者は、曾昭掄と錢偉長にかたられたと自己批判をしている。<sup>(17)</sup>

6月19日付の人民日報に「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」が公表された。これは、毛沢東が最高国務会議（2月27日）でした講話を、整理、補足したものであり、六カ条の政治基準<sup>(18)</sup>が後につけ加えられたことは周知の事実である。そしてこの六カ条、そのなかでとりわけ重要な社会主義の道と党の指導の二カ条は、反右派闘争でその威力を遺憾なく発揮したばかりか、文化大革命でもその猛威をふるった。さらに形をかえた「四つの基本原則」は、今なお中国を規制している。

最高国務会議の講話を耳にして、劉賓雁は次のように記した。

「私の一生で、この時ほどうれしくなり、奮い立ったことはない。1957年2月の最高国務会議における講話によって、私の胸の内の毛沢東の威信は最高潮に達した。（中略）中国の歴史に新しい紀元がまもなく始まるよ

うな感じがした。<sup>(19)</sup>」

人民日報に掲載された講話は、六カ条の政治基準をつけ加え、多少加筆修正したものだが、この同じ講話が反右派闘争の六法全書になるとは、この講話の大いなる矛盾であろう。

6月26日には「資産階級右派を攻撃し、孤立させる件での指示」が通達され、右派の人数の過少申告をいましめ、全国で暴露された資本主義復活をたくらむ右派はすでに千人に達し、右派と人民との矛盾は、実質的に人民内部の矛盾の範囲を越えていると伝えた。

同じ26日、周恩来は全国人民代表大会の席上で、政府活動報告をし、教育改革の問題をとりあげて次のように述べた。共産党の教師・学生に対する見方が分かりやすく説明されているので、少し長くなるが、引用する。

「最近の整風運動ではっきりしてきた状況からみて、われわれは学校での思想・政治工作をとくにつよめねばなりません。まず第一に、学校の教師はつぎの時代を背負うものを養成する魂の技師でありますから、これまでの思想改造を基礎とし、自由意志にもとづくことを原則として、教師はひきつづき自己教育と自己改造をすすめるべきであります。以前行われた教師の思想改造は成果をあげていますが、こんどの整風運動の証明するところによりますと、教師がプロレタリアートの思想的武器を自分のものにし、階級闘争の風浪のなかで立場を動揺させず、是と非をあきらかにし、学生をみちびいて正しい方向にすすませてゆくのは容易なことではありません。したがって、教師たちは、しだいにマルクス・レーニン主義を学びとり、正しい政治的観点をそなえ、労働についての自己の態度を改善し、しだいに労働者、農民と一体になるよう、ひきつづき努力をはらうべきであります。つぎに各教育部門と学校の教師は、学生思想状況にもとづいて、学生にたいする思想・政治教育をつよめ、かれらを社会主義事業に忠実で、勤勉素朴な、肉体労働と頭脳労働とを結合させた国家建設の人材へと育てあげるようにせねばなりません。<sup>(20)</sup>」

全国人民代表大会は7月15日まで開催されたが、この会議は反右派闘争

の会場となり、多数の右派が自己批判を余儀なくされた。とりわけ会議の閉幕を知らせた7月16日の人民日報には章伯鈞、章乃器、黄紹竑、羅隆基、陳銘樞の自己批判が掲載され、ざんげの特集となっている。

反右派闘争の発動に驚愕し、この運動に疑問を抱いた教師や学生達も、毛沢東の講話と周恩来の活動報告の発表を目のあたりにして、積極的にこの運動に参加していったのではないと思われる。6月29日には「中間派をかちとり団結させる件の指示」が出され、中間派をかちとり団結させることは、資産階級右派に反対する政治闘争・思想闘争で完全な勝利を得る鍵である、と支持した。

7月1日付の人民日報は「文匯報の資産階級的傾向は批判しなければならない」と題した毛沢東起草の社説を掲げた。光明日報、新民報の自己批判に比べると文匯報の自己批判は偽りの自己批判であること、民主同盟と農工民主党を名指して批判し、その根源は章伯鈞、羅隆基の同盟にあること、民盟の右派ラインは羅隆基－浦熙修－文匯報編集部であること、さらに資産階級の右派は反共・反人民・反社会主義の資産階級反動派であるが、反動派と称する必要はなく、一般に「右派分子」と称してよく、彼らは反面教師の役割を果たしたことなどを述べている。反右派闘争において、この社説の果たした役割は小さくない。章伯鈞・羅隆基同盟が総司令部で、そのスピーカーが光明日報、文匯報であり、彼らは組織的、計画的に騒動を起こして、共産党に取って代ろうとしたと説いたのである。<sup>(21)</sup> 従維熙の自伝は、この社説が出た時のことを次のように記している。<sup>(22)</sup>

「鶴の一声で、他の鳥は声押し殺し、ウグイス・ヒバリ・ホトトギス・カワセミなどの春に鳴く声はたちまちのうちに消え、そして、『ブルジョアジーの右派分子』という専用呼称が、中国の歴史に登場したのである。昨日まで鳴放を絶賛していたラジオのアナウンサーたちが、一夜明けると、正反対に、鳴放は毒汁に満ちていたと決めつけるようになった。その語調には凄みがこもっていた。」

ここで再び学生の生活にかえろう。6月中旬から7月中旬まで反右派闘

争に動員された学生達は、例年より半月程おそく夏季休暇に入る。新学期はやはり半月おそい9月中旬からである。本稿の5章でふれた大学の入り口・入学と出口・就職の問題をしてみる。入り口である入学の問題だが、第5章では「受験生及び高校・中学の生徒の間で不隠な空気が醸成」し、とうとう「漢陽第一中学反革命暴乱事件」の「実力行使となって現れた。」と記した。反右派闘争の発動で、この事件は民盟武漢支部の馬哲民<sup>(23)</sup>の教唆による暴乱事件として処理された。

しかし、これで問題が解決したわけではない。大学受験を例にとると、1957年の受験生は25万人、高校卒業生は18万人、入学者は10.7万人<sup>(24)</sup>であった。前年1956年の高校卒業生数と入学者数はほとんど同じである。1956年以前は、逆に、高校卒業生数は募集人員に満たない。1957年は、新中国になって初めて約14万強の大学浪人が登場したことになる。人民日報社説は「進学できない小学・中学・高校の卒業生は、農業生産に従事するのが主要な活路である<sup>(25)</sup>」と、農村に行き、農民になることをすすめた。同じく、中国青年報の社説も「進学できない都市学生の主要な活路は、農業生産に従事であり、これは我が国の長期にわたる動かすことのできない方針である<sup>(26)</sup>」と述べている。さらに中国青年報は農村に行く多数の卒業生をとりあげて記事にし、キャンペーンをした。農業生産に従事することが、主要な活路であったことはまちがいない。

根本的な問題は都市人口の膨張である。「都市の人口を抑制しなければならぬ<sup>(27)</sup>」(孫光)は次のように分析している。中国の都市人口の異常な増加を指摘し(例えば1949年と1956年の比較で、北京は209万から400万、西安は46万から105万というように)、その原因を、1. 高い人口増加率、2. 労働者の増大、3. 農村からの人口流入、に求め、その結果として住宅難、諸物価の上昇、国家支出の増大(都市人口1人につき794元の出費)になると説明する。80年代には、就職待ちの青年を社会青年と称したが、57年には大量の社会青年が存在していた。推測をたくましくすると、社会青年と農村人口の流入は、都市の治安を著しく悪化させるので、人減らし

政策の一環として、卒業生を農村へ送り出したとも考えられる。<sup>(28)</sup>

次に出口・就職の問題に移る。国務院は7月17日に「1957年度に大学夏季卒業生就職配置に関する数項の原則規定」を出した。これは先に紹介した周恩来の政府活動報告中の発言「学生は卒業後一般に一定の肉体労働に参加すべきであります。今後、これらについての制度を設けて、しだいに実行すべきであります。」<sup>(29)</sup>の部分を法制化したものである。卒業生が配置された各単位は、卒業生達を極力、工場・企業・農業生産の現場にやり、一定の期間、肉体労働をさせるよう求めている。個人的要求を堅持して就職先に行かない学生は自分で仕事をさがさせるが、国家機関、学校、企業、会社などの単位は、これらの学生を採るなど、実質上就職の門を閉ざした。7月21日付の人民日報社説は、「大学卒業生はこれから、極力、まず一定時期の肉体労働に参加しなければならない。そうすれば、卒業生は労働者、農民大衆と結びつき、肉体労働のなかで思想を改造し、実際の訓練ができ、技術水準を向上させ、大いに得るところがある。広大な卒業生はこの呼びかけに心から応え、生産実践の場へ行き、体験を積み重ねなければならない。」と叱咤激励した。さらに北京大学などの卒業生に7月下旬から8月上旬にかけて「政治鑑定」が実施された。その内容は各卒業生に反右派闘争の総括をした反省文を提出させ、小グループで批判・討論を経て、学部の指導者が意見を注記して、檔案資料としたものである。卒業生の思想検査をしたことになる。<sup>(30)</sup>

国務院は10月25日にも「大学及び中等専門学校卒業生の研修期間における臨時給与待遇に関する規定」を出した。1957年8月より、卒業生は最低1年間の研修期間を義務づけられ、この期間は正式の給与は出ず臨時給与が出されるという内容である。さらに問題なのは8月3日には国務院から労働教養の法律が公布されていたのである。労働教養とは、簡単にいうと労働収容所のことである。労働教養の該当者の(4)は「就職の配置や転職の配置に服さぬ者、労働従事の命令を受け入れぬ者、絶えず騒動を起こし、公務を妨害し、何度諭しても改めぬ者」と規定している。卒業生には就職

配置の拒否権は、既に奪われていたのである。また、就職先からは肉体労働の現場に送られ、正式の給与ではない臨時の給与に甘んじなければならなかった。これら一連の措置は、右派と連携して騒動を起こした学生達に対する、懲罰的意味をもっていたものと思われる。

## 7. 反右派闘争の拡大

鄧小平は「整風運動に関する報告」<sup>(32)</sup>のなかで、「毛沢東同志は、七月青島で開催された一部の省・市委員会書記会議において、整風運動と反右派運動の性質と状況について全面的評価を行い、運動の発展について明確な方針を提起した。現在の運動はまさに中央の方針に従って順調に展開しつつある。」と述べた。この青島会議は整風運動・反右派闘争の方向を決めた重要な会議であったように思われる。青島会議は7月17日から21日まで開催された。毛沢東は「1957年夏の形勢」という文章を書いて、出席者に配布した。さらに8月、党内の指導的幹部に配布された。その文章の内容は以下のようなものであった。

「わが国の社会主義革命の時期には、反共、反人民、反社会主義のブルジョア右派と人民との矛盾は敵味方のあいだの矛盾であり、食うか食われるかの和解できない敵対性の矛盾である。

労働者階級と共産党に間違いじみた攻撃をかけているブルジョア右派は、反動派であり、反革命派である。そうは呼ばずに、右派と呼ぶのは、一つには中間派の獲得を容易にするためであり、二つには右派を分化させて、一部の右派分子が態度を変え、近づいてこられるようにするためである。<sup>(33)</sup>」

「今回のブルジョア右派にたいする批判の意義を低く見てはならない。これは、政治戦線と思想戦線における偉大な社会主義革命である。一九五六年の経済戦線（生産手段の所有制）における社会主義革命だけでは、まだ十分でもないし、強固でもない。ハンガリー事件がそれを立証している。さらに政治戦線と思想戦線における徹底した社会主義革命がなければなら

ない。」

整風運動の内容も共産党内の整風運動から全民整風運動へと変化させ、資産階級と資産階級の知識人さらに小資産階級とりわけ富裕中農には社会主義的改造を受け入れさせる問題であり、労働者階級と共産党の基本部隊には作風を整える問題であると、対象により任務を異ならせている。

「整風の目的は、政治方向をただし、思想的水準を高め、仕事のなかの欠陥を改め、広範な大衆を団結させ、ブルジョア右派と社会主義に反対するすべての分子を孤立させ、分化させる方向に、闘争をみちびくことにある。」

さらに整風運動を、たどらなければならない4段階に分けている。1. 大鳴大放の段階（整風をやりながら改革する）2. 右派に反撃を加える段階（整風をやりながら改革する）3. 整頓と改革に重点をおく段階（引き続き鳴放する）4. 各人が文献を学習し、批判と自己点検を行って、自己を高める段階。

党内の整風運動から反右派闘争へと急転回した状況を、一応このような形で処理しようとしたのである。

また、党内あるいは青年団内の右派狩りにもなみなみならぬ敵意を表明している。

「ブルジョア右派のなかには、共産党や青年団にまぎれこんで、党外、団外の右派分子とまったく同じ政治的態度をとっている者も含まれる。かれらは、プロレタリア階級の革命事業を裏切り、党にたいして気違いじみた攻撃をくわえた。したがって、党と青年団の組織の純潔を守るために、かれらをあますところなく暴露し、除名すべきである。」

「右派学生の頭目には、徹底した批判をくわえるべきであるが、一般には、もとのところで監督、改造し、これを『教師』にすればよい。以上の諸点は過渡期に適用されるもので、省・市・自治区の党委員会が責任をもってこれにあたる。中央の政策・法令にそむかないという条件のもとで、地方の公安・司法、文化・教育部門は、省・市・自治区の党委員会および省・

市・自治区の人民委員会の指示にしたがい、それに違反してはならない。」

文中の以上の論点とは、反革命分子の肅清、犯罪者の処罰、賭博の禁止、反動的な結社・教団の取り締まりなどをいう。過渡期と断っているものの、上述の犯罪者や右派の処分は超法規的に、党委員会および人民委員会に委ねられたのである。1957年の末には政治法律関係者、司法関係者の批判と処分が続くのだが、その原因はこの超法規的取り扱いをめぐる抵抗と確執に根ざしているようである。

毛沢東は社会主義建設のため、大量の知識人をかちとる必要性にたびたび言及している。「上海局杭州会議での講話」では「百花斉放・百家争鳴は、知識分子を獲得するための方法であり、もし組織が門を閉ざすならば、それはこの方針に反したものとなる。わが党には、大作家、大詩人、大教授がおらず、そうした人びとを招き入れなければならない<sup>(34)</sup>。」と述べている。

しかし、整風運動で知識人の「反共攻撃」に驚倒した毛沢東は、方針の見直しを余儀なくされる。知識人の思想改造は困難でかつ長期的である。そこで考え出されたのが、労働者階級の知識人を養成する方法である。

「社会主義をきずきあげるためには、労働者階級は、自分じしんの技術幹部の隊列をもたなければならないし、自分じしんの教授、教員、科学者、新聞記者、文学者、芸術家、マルクス主義理論家の隊列をもたなければならない。それは壮大な隊列であるべきで、人数が少なくではだめである。この任務は、こんご十年ないし十五年のあいだに基本的に達成すべきである。」

この労働者階級の知識人養成は、単なる机上プランではなく、その後、着々と実行に移され、正規の教育路線とならぶ「働きつつ学ぶ」教育路線となり、中国の教育界に新たな混乱と問題を持ち込むものとなった。以上で青島会議の説明を終えるが、この会議の果たした役割を総括すると以下のようなになるだろうか。

「ブルジョア右派と人民との矛盾は、敵対矛盾であり、経済戦線におけ



る社会主義革命の他に、政治戦線と思想戦線における社会主義革命が必要である」という毛沢東個人の見解を共産党全体的見解としたこと。整風運動と反右派闘争の関係を整理し、四段階の手順を示したこととその執行機関を党委員会、人民委員会と決定したこと。つまり、反右派闘争が全民整風運動の一段階とされ、政治戦線と思想戦線における社会主義革命の一環として党が取り組まねばならなくなったことを意味する。反右派闘争の拡大は、何よりもこのことに原因している。最初に掲げた鄧小平の言葉は、これを指しているし、「整風運動に関する報告」は、この青島会議の精神を踏襲しているのである。青島会議の精神を体現化するため、7月下旬から8、9月上旬にかけて中共中央は多数の指示、通知を出し、国務院はそれらの法令化、条例化につとめた模様である。<sup>(35)</sup>以下に、これらの内容を見てゆくことにする。

7月20日「知識人工作において組織的に措置すべき3件の指示」は以下の三点を命じた。

1. 最大の決意をし、党・政府・工鉱業企業から有力な幹部を引き抜いて、大学、高校、中学、新聞、雑誌、出版社、放送、文化機関、保健機関などの指導仕事を担当させる。

2. 上述の各界の知識人のなかで、左派と政治的に問題のない科学者を選んで入党させる。

3. 党委員会の宣伝文教部門には文化に明るく、政治闘争の体験を経、知識人をまとめられる幹部を配置しなければならない。

この指示の1・3項を中共中央が具体的な計画として提示したのは8月5日である。中央の一級レベルの党・政府機関から千名の高・中級黨員幹部が大学・高校・中学・科学文教機関に派遣され、文教戦線の指導を強化するという。千名の幹部のうち、局長以上が200人、所長・課長以上が800人である。10月23日付の中国青年報は、この計画の決定と実施状況を次のように伝えた。200人の高級幹部のうち、137人が決定し、そのうちの60人は新任務についた。800人の中級幹部は現在選定中である。137人の高級幹

部は、108人が93の大学・専門学校、25人が20の科学研究機関、4人が新聞社で、大学では正副学長、研究院長、正副党委書記、科学研究所では正副所長、新聞社では正副総編集長のポストにつくという。中共中央宣伝部幹部処の資料によると、1959年の2月までに、山西、遼寧、河南など16の省市が大学に派遣し学部の支部総書記以上のポストについた幹部は1230人、中等学校に派遣し、校長・支部書記・教導主任などのポストについた幹部は6162人にのぼるという。<sup>(36)</sup>

まず指導幹部を送り込んで文化・教育戦線の指導強化を計ったわけである。6章の党委制に係わる部分でふれた毛沢東の言葉「大学の党委員会を改革する必要がある」が、実行に移されたと考えてよい。これらの指導幹部は、反右派闘争を拡大化させるとともに、その事務処理にあたったと思われる。

8月1日の指示は「反右派を引き続き深めよう」である。新聞紙上で批判する極右分子の数は、右派極右分子の20%から50%まで増やし、広大な大衆を教育し、中間派をかちとり、右派を分化させよと指示している。さらに、極右派、普通右派、中間偏右分子という言葉を使用し、この三種のグループを正しく判定せよと求めている。中間偏右分子とは、中間派の右寄りというほどの意味であろう。反右派闘争を進める過程で、現場には種々の混乱現象がもたらされ、中共中央は右派を極右派、右派、中間派右派と3分類する必要に迫られたものと思われる。と同時に、この指示は中間派の一部をも右派と認定したわけで、右派の拡大に小さからぬ役割を果たしたことを確認しておきたい。

8月17日に中共中央は北京市委員会の「反右派闘争の状況に関する報告」を各支部に転送した。この報告によると8月7日までに全市で摘発された右派は7511人、全市の極右分子は1257人（右派総数の16.7%）、北京の大学で摘発された右派は4230人（大学総人数の3.74%）そのうち極右分子は1125人（右派総数の26.6%）、教授の右派は192人（教授総人数の13.8%）そのうち極右分子は85人（教授右派総数の44.3%）である。中共中央のこ

の報告の転送は、北京市委員会の右派摘発の数字を参考にせよという意味であろうと思われる。

同じ8月17日に教育部は、中学・高校と師範学校に政治課を設ける通知を出した。政治課を設けて、系統的に共産主義道徳の基本道理、中国の国家制度・社会制度や党・国家の目下の任務や基本政策、さらに社会科学の基本知識を教授するという。また、8月27日に、教育部と中国共産主義青年団中央委員会の合同通知を出し、上述の政治課の内容は反右派闘争を中心とする社会主義思想教育に改めると伝えた。<sup>(37)</sup>

教育部の通知が出た8月17日には、北京市のマルクス・レーニン主義教師報告会が開かれ、康生が講話をした。<sup>(38)</sup>その内容は建国後に誕生したマルクス・レーニン主義教育の評価をし、その教育にかかわる教師達にマルクス・レーニン主義の立場とプロレタリアートの世界観を求め、大学に社会主義思想教育課を設けることと、その準備にかかわるものであった。8月27日の合同通知は康生の講話を受けて、政治課の内容を社会主義思想教育に改めたのである。9月4日付の光明日報は、1面3面の全面を使用し、北京大学・中国人民大学・北京師範大学などの党委書記にインタビューし、社会主義思想教育の重要性を報道している。これは8月27日から9月6日にかけて開かれた、政治課教師の学習会にかかわることでもあった。この学習会は社会主義思想教育の準備を目的とする会議であった。陸定一、康生の報告は北京の大学における反右派闘争の具体的状況にかかわり、比較的系統的に右派の反動性とこれらの謬論があらわれる階級的基盤を分析したという。<sup>(40)</sup>これらの経過を経て、11月1日、中共中央は中央宣伝部の大学と中級以上の共産党学校に社会主義教育課程を設ける報告を承認した。これは、毛沢東の「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」を中心の教材として教授される。12月10日、高等教育部と教育部は各高等教育局、大学、中等学校に、社会主義教育課程を設ける趣旨の指示を出した。この課程の学習時間は1年間で、週8時間とし、不足の場合は学習時間を2年間に延長できると規定している。<sup>(41)</sup>これまでの政治課を廃止し、反右派闘争

を中心とする社会主義思想教育課を設けることにより、思想改造を受け入れさせる問題をカリキュラムという形で具体化し、教育の場で実践しようと試みたのである。

8月25日に「反右派闘争のなかで注意しなければならない事項に関する通知」を出した。二種類の表面化した不適當な方法は避けねばならないという通知で、一種類は歴史問題を追求することを、国民党や帝国主義スパイの追求に短絡させることと、もう一種類は右派の個人生活を追及することである。

9月4日には「労働者、農民は右派としない件の通知」が出た。農民は右派とみなさず、工場の管理部門の幹部や技術者以外、労働者は右派とみなさない。労働者、農民のなかで右派にされた者は改めねばならない。同じく9月8日には「自然科学面の反右派闘争に関する指示」が出た。科学界の高級知識人は特別に扱い、社会科学と自然科学は区別し、とりわけ成果のある自然科学者と技術者は反右派闘争をクリアさせるよう指示した。10月12日には、湖北省委員会の質問に答える形で、普通の船員は右派とせず、高級船員も一般に右派としないようにと命じた。

4種類の指示や通知を続けて記したが、これらは反右派闘争の拡大を規定する内容の通達である。青島会議以後、反右派闘争は拡大する。その主因は、反右派闘争が共産党の果たすべき任務となり、党全体としてこの任務に取り組んだことにあると前述した。しかし、この拡大は共産党の首脳部の思惑を越えたようで、このまま拡大を放置すると、第1次五ヵ年計画の成果に影響しかねないと懸念し、これら一連の指示・通知となったものと思われる。と同時に、これらの指示・通知は、反右派闘争の対象を、労働者・農民以外の知識人、しかも高級知識人の一部を除いた知識人に限定している側面も見逃してはならないであろう。

9月2日には「党内の右派に厳しく対応する問題に関する指示」が通達され、党内の右派は三千余人とし、党内右派への温情主義をいましめている。毛沢東の目がとりわけ厳しいのは、党内の右派に対してである。反右

派闘争の発動にかかわる内部資料「事態は変化しつつある」や反右派闘争の拡大にかかわる内部資料「1957年夏の情勢」の文言には、毛沢東の憎悪に近い感情がみてとれる。青島会議後の人民日報社説「反右派闘争は各党員の重大な試練である」<sup>(42)</sup>には、「我々は厳しい態度で、党内の右派に応じねばならず、思想的政治的に右派と境界を画すとともに、彼らと断固とした闘争をしなければならない。」と叱り、上述の指示が出てからの人民日報社説「厳しい態度で、党内の右派に応じよ」<sup>(43)</sup>は、「そのように応じてこそ、党の純潔が守られ、党の戦闘力を高めることができ、党は革命の名に恥じない国家建設の指導者となれる」と党内右派の摘発を訴えた。

9月23日に鄧小平は「整風運動に関する報告」をした。その冒頭で全人民の整風運動に拡大したと、次のように述べた。

「今年五月から開始された整風運動および反右派闘争は、八月以前には主として省・市以上の党・政府機関、大学・専門学校、民主党派、新聞出版界、科学技術界、文芸界、衛生界において進行した。八月以後はしだいに、労働者、農民、商工業界、中小学校教職員のなかで展開された。軍隊においても同時に整風が展開された。<sup>(44)</sup>」

鄧小平の報告が、青島会議の精神を踏襲していることは前述したので、ここでは繰り返さない。

10月15日には「右派とみなす基準に関する通知」が通達された。この通知にある基準とは以下の通りである。(1)社会主義制度に反対する。(2)プロレタリアート独裁・民主集中制に反対する。(3)党の指導的地位に反対する。(4)社会主義に反対し、共産党に反対する目的のため人民の団結を損なうこと。(5)社会主義に反対し、共産党に反対する小グループを組織したり進んで加わること。(6)上述の罪を犯した右派に知恵を貸したり、関係をもったり、情報を流したり、彼らに革命組織の機密をもらしたりすること。

右派を3種類に分ける指示に続いて、右派の適用基準を明確にしたといえる。この適用基準の(1)と(3)は六カ条の政治基準のうち、とりわけ重要な二カ条と同じである。(5)と(6)は右派の組織に参加することとその組織に関

係することも右派の適用基準に入れている。右派の拡大が懸念される条項である。反右派闘争の法的整理が一段と進んだといえよう。

同じく10月15日には「中等学校と小学校の教職員に整風と反右派闘争を展開する件の通知」が出された。この通知は、全国の中等学校と小学校の現有教職員は200万人で、人数が多いだけに、社会的出身や政治思想の状況は大学よりもなお複雑な可能性がある、指摘している。大学における反右派闘争が一段落した段階で、中等・初等教育のレベルでの反右派闘争を始めたことになる。先ほど、4種類の指示や通知は、反右派闘争の拡大を限定する内容であると記したが、この指示は逆に取り残された知識人（小・中・高校の教員）を闘争の場に引き出したといえる。北京市の中学・高校はすぐ整風運動を始めた模様で、北京市の各区には整風事務室ができ、指導を強化したとい<sup>(45)</sup>う。

さらに12月25日に中共中央は教育部党組織の報告を承認した。この報告は「機関の下放幹部を、小・中・高校や业余学校の、追放されたり、職務を剥奪された教職員に交代させる件の報告」という長い名で、各級の党委員会が下放幹部のなかから適当な人物を選定し、追放されたり、職務を剥奪された教職員の不足を補い、教師の陣容を整えるという内容である。中共中央宣伝部幹事処の資料によれば、1959年の2月までに、山西、遼寧、河南など16の省市が学校（大多数は小・中・高の教師）に派遣し、教師や小学校校長にさせた幹部は、13万4530人という数にのぼる。逆にその数に匹敵する教職員が、追放されたり、職務を奪われたわけであるが、教育部編の教育簡報は、「57年に誤って右派とされた教師は、河南で4万1千人、全省の右派総数7万人の58%を占め、広東で1万3千人、全省の右派総数3万7千人の35%を占める<sup>(46)</sup>」と教育界の被害が甚大であったことを伝えている。教育界といっても地方では大学教師の数は微々たるものであるから、大部分の右派は小・中・高校の教職員であったと考えてよいだろう。反右派闘争の拡大とは、何よりも小・中・高校の教職員の右派適用を意味するものであったといわねばならない。

11月10日に中共中央は中央国家機関党委員会の報告「目下の反右派闘争と第三段階に入る状況と問題に関する報告」を承認した。この報告は、10月14日までの統計で右派は4837名（中心人物は828名、一般分子は4009名）、そのうち党員は754名と述べている。

中央の国家機関のなかでたびたび言及した高等教育部や教育部の反右派闘争を紹介した記事によると、右派として批判されたのは「高等教育」の副総編集長、高等教育出版社の編集員、人民教育出版社の編集員、「教師報」社の編集員など編集・出版関係の知識人が多い。<sup>(47)</sup>中央の国家機関のなかでも文化、教育戦線における知識人が、反右派闘争で批判された模様である。

ここで再び大学に視線を移すことにしよう。6章では、大学の入り口・入学と出口・就職の厳しい状況を見た。それは卒業生だけの状況ではなく、在校生も変わりはない。周恩来の政府活動報告に基づいて、肉体労働の必要性が強調され、多数の学生は「労働者・農民と一体になるよう」各種の肉体労働に従事したものである。8月8日付人民日報社説「夏休みに何をするのか？」は、各地で肉体労働に励む学生を紹介し、「夏休みは学生を生産実践に参加させるよい機会である」と、農作業、労働奉仕、家事労働、工場・農村見学を推奨した。また、9月1日付の記事は、北京大学、北京師範大学、清華大学の学生が郊外の生産合作社や人民公社で農作業をする姿を報道している。

9月30日付の人民日報社説「決意して作風を整頓し、仕事を改善しよう」は、「反右派闘争が終わりそうなるすべての単位は、積極的に準備をし、適宜整頓改善を中心とする段階に入り、大衆の批判と意見をまじめに聞き、大衆の批判と意見を繰り返し求め、仕事上の欠点や誤りを徹底的に点検し、仕事の改善と作風の改善の具体的措置をし、大衆の監督に基づき執行しなければならない」と説いて、反右派闘争から整改の段階に入ることを告げた。整改の段階には、大衆に「大胆に鳴放させ、断固として鳴放させ、徹底的に鳴放させ」、指導者は「大胆に改善し、断固として改善し、徹底的

に改善する」ことが求められた。<sup>(48)</sup> 清華大学の党委書記蔣南翔は、当面の整風の主要な内容を4点あげた。

1. 機構を縮小し勤儉経営の方針を貫徹させる。この仕事はまず下放と節約を励行するという両面から進める。
2. 党員・団員と幹部の仕事の作風を改善する。
3. 工作制度を改善し、行政指導を強める。
4. 教学と科学研究を改善する。

大学における整風の内容は以上4点であり、この方針にのっとって、各大学では、壁新聞や座談会の形式で、教職員・学生から多数の意見を聴取した。大衆運動を発動して、多数の意見を整理・分類した北京師範大学の例を見よう。<sup>(49)</sup> 初期の意見は福利厚生の問題が大多数であったという。学生食堂の改善、閲覧室の調整、校医の24時間勤務体制などである。本稿5章で紹介した、住居の問題、食生活の問題などが表面化したといえるだろう。中・後期の意見は教学問題に集中したという。これも5章でふれた教学面の過重負担とかかわる問題である。と同時に、社会主義の道と共産党の指導という大きな枠をはめられた条件下での鳴放は、本稿(上)の諸発言から理解できるように、最も弱い部分、教師達への諸注文となってあらわれるほかなかったことを意味している。党委制の変更も含めた大学改革は、反右派闘争を経て、福利厚生、教学改善の問題に矮小化された感がある。

次に整風の主要な内容1. 下放と節約についてふれる。北京の諸大学は多数の教職員を下放し、農村で労働させることに決定した。10月中旬に清華大学の教職員179人と中国人民大学の教職員612人が下放した。<sup>(50)</sup> さらに中共中央は「下放幹部が労働鍛練をする指示」(1958年2月28日)を通達し、大学教職員の下放は日常化していく。学生達の肉体労働への強制については前にふれたので省略する。

最後に、整風の主要な内容3. についてもふれよう。行政指導を強める問題である。人民日報12月2日付の記事は上海諸大学の行政指導強化を紹介している。上海の15大学では、350名の幹部が大学の党・政府指導部門



から総支部書記、学部長、学部長補佐に転任し、学部レベルの党指導を強化した。交通大学では、党委員会のメンバー、総支部書記、所長などの黨員幹部が、20程の主要な教研室に降り、教研室レベルでの党指導を強化した。復旦大学では、22人の講師、助手、政治担当幹部を転任させて、学生支部書記とし、学生の段階での党指導を強化した。儲安平の「党天下」を、大学の場で貫徹させたといえようか。

12月14日には中共中央は最高人民法院・司法部党组の報告「司法工作座談会と最高人民法院の反右派闘争の状況に関する報告」を承認した。この報告は青島会議における毛沢東の指示に従い、司法工作の右傾傾向を解決したものであり、今後は中央の政策・法令に違反しないという条件で、地方の政法・文教部門は省・市自治区の党委員会・人民委員会の命令に従い、すべての裁判活動は、党委員会の指導と監督に断固として服従し、党委員会はすべての事件を問題にする権利があると伝えている。

最後に、整風運動が終わるまでの状況を概観してみよう。

1958年4月2日の「整風問題に関する指示」は、整風運動の継続とそれが第4段階に入ったことを伝えている。同じく6月18日の「整風第4段階の通知」は、上述の指示に従い、第4段階の整風学習をすすめ、7月末までにこの運動を終えるよう伝えた。

さらにその内容を見ると、前述した蔣南翔の整風の4点のうち、強力に遂行されたものは、1.の「機構を縮小し、勤儉経営の方針を貫徹すること、3.の工作制度を改善し、行政指導を強めることの2点のみであるように見受けられる。学生の肉体労働は、「学生に勤工儉学を提唱する決定」<sup>(51)</sup>が出て、一段と組織化が進み、下放は前述したように、1958年2月28日の指示が出て、日常化していた。機構改革でふれておかねばならないのは、2月11日付で高等教育部と教育部が合併して教育部となったことである。高等教育部という呼称が消えたのである。<sup>(52)</sup>小・中・高校の教職員以外の反右派闘争も終わりに近づき、この時期は残務整理といった雰囲気濃厚である。3月中に3種の通知や指示が出された。「民主人士の右派の取り扱い

に関する意見」「党外右派の処分、報告、承認に関する通知」「小・中・高教師の右派、反革命分子、その他の悪人を処分する指示」である。これらの指示に従って、多数の右派は、労働教養、監督労働、労働観察などの名目で、労働収容所に送り込まれた。反右派闘争の再検討が進み、多数の右派が名誉回復するのは、1970年代の末である。

#### 注

- (1) 以下の引用はすべて、「事態は変化しつつある」(1957年5月15日)「毛沢東選集」第五卷(外文出版社)による。
- (2) 以後、本稿で引用する中共中央の「指示」「通知」「報告」の通達は、すべて「中国共産党執政四十年(1949-1989)」(中共党史出版社)がその典拠であることを断っておく。
- (3) 「葛佩琦は古参の共産党員で、特殊な使命を帯びて国民党軍にもぐり込んでいたのであり、もともと共産党員を殺すなどと言ったことはなく、国民党がどのように政権を獲得し、瓦解するか自分の目で見てきたので、いま共産党内の幹部の腐敗を目にして心が痛み、共産党も国民党の轍を踏むのではないかと心配でならないと発言したのである。」「劉賓雁自伝」p.102。
- (4) 引用は「力を結集して右派分子の気違いじみた攻撃に反撃を加えよう」(1957年6月8日)。「毛沢東選集」第五卷(外文出版社)による。
- (5) 「新聞で国民党革命委員会中央拡大会議でのお前の発言をみたが、われわれはひじょうに怒っている。われわれはお前の意見に反対だ。われわれは譚揚吾氏の意見に、完全に同意する。お前こそ譚氏が指摘した恥知らずなやからの「典型」だとわれわれはおもう。お前はいま国務院秘書長補佐の高位にのしあがっている。お前は以前、共産党と党外人士との壁や溝をつくるうえで、少なからぬ努力をしたのだ。いまになって虎(共産党の意)の悪事をたすけるとは、まったく恥知らずの最たるものだ。われわれはお前に警告する。はやいところ転向せよ。でなければ人民はお前を許せないぞ。」「新中国資料集成」第五卷、資料39、p.385。
- (6) 「学生の帰郷工作与反右派闘争における人物評価の具体的分析に関する指

示」

- （7）「孫文と毛沢東の遺産」藤井昇三（研文出版）所収。
- （8）1901－1972。建築学者。建国後、北京市都市計画委員会副主任、中国建築学会副理事長、中国科学院技術科学部委員などを歴任。民盟中央常務委員。1959年共産党入党。
- （9）1880－1971。歴史学者、教育学者、1952年北京師範大学学長に任命される。1955年中国科学院哲学社会科学部委員。1959年共産党入党。著書多数。
- （10）人民日報は、6月14日と15日の報道で、北京6大学と11大学の党委員会が、それぞれ整風運動の総括をしたと伝えている。
- （11）「毛沢東思想万歳」（上）東京大学近代中国史研究会訳、三一書房。
- （12）人民日報57年7月7日。
- （13）1909－1969。歴史学者。1943年民盟に加入。建国後、北京市副市長、清華大学歴史学部学部長、文学院院长、中国科学院哲学社会科学部委員、「歴史研究」編集委員、北京市歴史学会会長などを歴任。1957年共産党入党。
- （14）光明日報57年6月26日。この部分の訳は本稿（上）の注（29）を参照。
- （15）1893－1972。哲学者、教育学者。1927年共産党入党。1954年北京に転勤後、社会科学部や中国科学院哲学研究所を創設。社会科学部副主任、哲学研究所所長を歴任。著書多数。
- （16）人民日報57年6月16日。
- （17）光明日報57年6月26日。
- （18）「(1)全国の各民族人民を分裂させるのではなくて、その団結に有利であること。(2)社会主義的改造と社会主義建設に不利ではなくて、社会主義的改造と社会主義建設に有利であること。(3)人民民主主義独裁を破壊したり、弱めたりするのではなくて、この独裁をかためるのに有利であること。(4)民主集中制を破壊したり、弱めたりするのではなくて、この制度をかためるのに有利であること。(5)共産党の指導からはなれたり、これを弱めたりするのではなくて、この指導をかためるのに有利であること。(6)社会主義の国際的団結と全世界の平和を愛する人民の国際的団結をそこなうのではなくて、これらの団結に有利であること。」「毛沢東選集」第五卷（外文出版社）p.609。
- （19）「劉賓雁自伝」鈴木博訳、みすず書房。

- (20) 「新中国資料集成」第五卷 p.408。
- (21) 章伯鈞、羅隆基同盟の真偽については「毛沢東政治の起点」毛利和子 p.327を参照。
- (22) 「ある『右派』作家の回想」従維熙、柴田清継訳、学生社。
- (23) 1899－1980。歴史経済学者。1942年民盟に加入。建国後、武漢大学法学院教授兼院長。民盟湖北省委員会主任委員。
- (24) 人民日報57年8月22日。
- (25) 人民日報57年7月11日。
- (26) 中国青年報57年8月3日。
- (27) 人民日報57年11月27日。
- (28) 12月19日付の人民日報社説は「農村人口の盲目的流出を制止する」と、農村人口の都市流入にストップをかけた。
- (29) 「新中国資料集成」第五巻。
- (30) 中国青年報57年8月2日。
- (31) 人民日報57年8月4日。
- (32) 1957年9月23日。
- (33) 以下、青島会議の引用部分はすべて「一九五七年夏季の情勢」「毛沢東選集」第五巻からであることを断っておく。
- (34) 「毛沢東思想万歳」(上) 東京大学近代中国史研究会訳、三一書房。
- (35) その1例として8月1日に公布した労働教養や9月6日の「国務院の行政人員の任免の弁法」がある。後者はそのなかで、大学の学長、副学長、院長、副院長は国務院の任免によると規定した。
- (36) 「中華人民共和国教育大事記1949－1982」教育科学出版社。
- (37) 「中華人民共和国教育大事記1949－1982」教育科学出版社。
- (38) 8月19日付中国青年報、光明日報。
- (39) 8月11日付の人民日報で、「誰説稿得糟」で阿金は次のように記している。  
「大学のマルクス・レーニン主義課程は、短い数年の歴史しかなく、いくつかの生まれたばかりの課程である。現在まで、教師の教授と助教授はごくわずかで、教師全体の5%であり、若い教師と助手は95%ほどで、ほとんどの教研室の教師の平均年齢は25.6歳でしかない。助手が授業をもつ場合も多く、一般の青年教師は、1・2年の専門の訓練を受けただけなので、

重い教学任務を抱えている。この若い人々が数十万にのぼる大学生のマルクス・レーニン主義の教学任務を担っているのである。」と。

- (40) 光明日報57年9月12日。
- (41) 「中華人民共和国教育大事記1949－1982」教育科学出版社。
- (42) 57年7月28日。
- (43) 57年9月11日。
- (44) 毛沢東は、整風運動を「革命の促進派になろう」（1957年10月9日）のなかで、1958年の5月1日までやると述べている。引用部分は「新中国資料集成・5」p.492である。
- (45) 光明日報57年10月29日。
- (46) 「中華人民共和国教育大事記1949－1982」教育科学出版社。
- (47) 人民日報57年9月22日。
- (48) 人民日報57年10月21日。
- (49) 人民日報57年11月21日。
- (50) 「中華人民共和国教育大事記1949－1982」教育科学出版社。
- (51) 共産主義青年団中央1月28日。
- (52) 高等教育部が設立されたのは、1952年11月15日だから第1期の高等教育部は5年数ヶ月続いたことになる。